株式会社丸井グループほか8社(※)の事業適応計画のポイント

- ・ 株式会社丸井グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、「平均気温上昇を1.5℃に抑えた世界」の実現 を目指しています。
- 事業活動で使用する電力を100%再エネで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際イニシアチブ 「RE100」に加盟しており、2023年度には再エネ率を65%まで拡大させるという目標を掲げています。
- ・ 本計画では、運営・管理する店舗やビルにおいて、従来の白熱電球照明からLED照明に切り替えるとともに、省エネルギー 性能に優れた空調機や熱源機器を新調することにより、電力消費量を削減して炭素生産性の向上を図ります。

1. 事業適応計画の実施期間

2022年3月~2024年3月

2. 炭素生産性向上目標

丸井グループ全体の炭素生産性を57%向上することを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

運営・管理する店舗やビルにおいて、従来の白熱電球照明からLED照明に切り替えるとともに、省エネルギー性能に優れた空調機や熱源機器を新調し、電力消費量を削減する。加えて、事業活動で使用する電力のうち、再生可能エネルギーの割合を約65%まで拡大させるという目標を推進し、会社全体のCO2排出量を削減して、炭素生産性の向上を図る。

4. 支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

<設備導入を計画している店舗の外観(代表例)>



有楽町マルイ

※株式会社丸井、株式会社エポスカード 株式会社エイムクリエイツ、株式会社マルイファシリティーズ 株式会社エムアンドシーシステム、株式会社ムービング 株式会社マルイホームサービス、株式会社エムアールアイ債権回収